

《平成19年9月議会における質問および回答の要旨》

質問1. 財政健全化における人件費の抑制や公共工事の削減による地域経済の影響およびその対策について

* 答弁（知事）

現在の財政悪化は、国の地方財政に対する政策の変更による影響が大きいため、財政健全化を進める中で、事務事業の見直しを行う等の歳出の削減を行うとともに、国に対しても地方の財政に対する配慮を求めていく必要がある。

また公共工事の削減も行うが、その影響は大きいものと考えており、建設業への対応、新規分野の進出への助成等の速やかな対応を図っていく。そして財政健全化集中改革期間の4年間の終わりには200億円ぐらいの歳出カットをするが、それは島根県のGDP（約2兆5,000億円）の0.8%ぐらいに相当するものであるから、今後民間の産業の育成を図り、財政再建の悪影響を吸収しつつ、早期に達成されるよう努力していきたい。

質問2. 職員削減下における職員の意識改革および今後の職員研修について

* 答弁（総務部長）

職員の定数削減を進める中で、職員の能力を最大限発揮できるよう意識改革、資質向上を図っていく必要がある。また、県を取り巻く環境の変化に的確に対応し、県民の意見を集約し県行政に的確に反映できる、内部においてよく議論し考える、そして改善改革、チャレンジ精神を持った職員を育成していかなければならない。

従って、職員の研修は必要不可欠であり、職場研修、自治研修所における一般研修、あるいは一定のテーマを決めて行う特別研修を行い、必要な意識改革、人材育成を図っていく。

質問3. 小中学校におけるAED（自動体外式除細動器）の設置について

* 答弁（教育長）

県内小中学校のAED配備の状況は、9月現在県内257の小学校の内、配備済みが2校、配備予定あるいは検討中が163校、予定なしが92校、また104中学校の内、配備済みが30校、配備予定あるいは検討中が36校、予定なしが38校である。

このような状況のなかで、今後AEDの取り扱いの研修などを通じて、配備の環境を整え、AEDの重要性、必要性を市町村教育委員会に指導したい。また購入に際してまとめて購入する方法をとるなどし、少しでも安価に購入できることを検討したい。

質問4. 成人病予防に関する医科・歯科連携による取り組みについて

* 答弁（健康福祉部長）

近年歯周病と生活習慣病との関連が指摘されており、生活習慣病の予防において、医科と歯科の連携した取り組みが重要と考えている。今後働き盛りの歯周病予防について産業医等と連携し、歯科医師による事業所における出前講座、あるいは歯周病予防パンフレット等を活用し普及啓発を進め、あわせて医科・歯科連携した検診体制を強化していきたいと考えている。